

社会資本総合整備計画 事後評価書

令和06年03月14日

計画の名称	河川・水路・水辺の水環境の再生と快適な市民生活をめざす防府市の実現（防災・安全）（重点計画）											
計画の期間	平成30年度～令和04年度（5年間）									重点配分対象の該当	○	
交付対象	防府市											
計画の目標	下水道事業を行い、安全・安心、快適な暮らしを創出して、良好な水環境や都市環境の実現を図る。											
全体事業費（百万円）	合計（A+B+C+D）	424	A	424	B	0	C	0	D	0	効果促進事業費の割合C / (A+B+C+D)	0 %

番号	計画の成果目標（定量的指標）			
	定量的指標の定義及び算定式	定量的指標の現況値及び目標値		
		当初現況値 (H30当初)	中間目標値	最終目標値 (R4末)
1	都市浸水対策を実施すべき区域（勝間第2排水区）に対する浸水対策整備率を88.4%（H30）から90.0%（R4）に増加させる。 浸水対策整備率（勝間第2排水区） 都市浸水対策整備済み面積（ha） / 都市浸水対策を実施すべき区域の面積（ha）	88%	%	90%
2	都市浸水対策を実施すべき区域（清水川排水区）に対する浸水対策整備率を0%（H30）から0.7%（R4）に増加させる。 浸水対策整備率（清水川排水区） 都市浸水対策整備済み面積（ha） / 都市浸水対策を実施すべき区域の面積（ha）	0%	%	1%
3	雨水ポンプ場における耐震診断実施率を0%（H30）から28.6%（R4）に増加させる。 雨水ポンプ場における耐震診断実施率 耐震診断を実施した施設数（施設） / 耐震診断を実施する必要がある施設数（施設）	0%	%	29%
4	雨水管理総合計画策定率を0%（H30）から100%（R4）に増加させる。 雨水管理総合計画策定率 策定済みの計画数 / 雨水管理総合計画として策定すべき計画数	0%	%	100%
5	都市浸水対策を実施すべき区域（団平川排水区）に対する浸水対策整備率を93.7%（H30）から94.7%（R4）に増加させる。 浸水対策整備率（団平川排水区） 都市浸水対策整備済み面積（ha） / 都市浸水対策を実施すべき区域の面積（ha）	94%	%	95%

備考等	個別施設計画を含む	-	国土強靱化を含む	○	定住自立圏を含む	-	連携中枢都市圏を含む	-	流域水循環計画を含む	-	地域再生計画を含む	-	避難確保計画の策定	避難行動要支援者名簿の提供
・山口県国土強靱化地域計画に基づき実施される要素事業：A07-001～A07-005														

A 基幹事業																			
基幹事業(大)	番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	種別1	種別2	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市区町村名/ 港湾・地区名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	費用 便益比	個別施設計画 策定状況
												H30	H31	R02	R03	R04			
		一体的に実施することにより期待される効果																	
		備考																	
下水道事業	A07-001	下水道	一般	防府市	直接	防府市	管渠(雨水)	新設	雨水枝線整備事業(勝間第2排水区)	雨水枝線 L=74m、調査・測量・設計	防府市						74		—
		1																	
	A07-002	下水道	一般	防府市	直接	防府市	管渠(雨水)	新設	雨水枝線整備業務(清水川排水区)	雨水枝線 L=356m、調査・測量・設計	防府市						92		—
		2																	
	A07-003	下水道	一般	防府市	直接	防府市	ポンプ場	新設	耐震診断調査業務(雨水ポンプ場)	全排水区	防府市						52		—
		3																	
	A07-004	下水道	一般	防府市	直接	防府市	—	新設	雨水管理総合計画策定業務	全排水区	防府市						41		—
		4																	
	A07-005	下水道	一般	防府市	直接	防府市	管渠(雨水)	改築	雨水整備事業(団平川排水区)	L=500m	防府市						165		—
		5																	
											小計						424		
											合計						424		

事後評価

事後評価の実施体制、実施時期	
事後評価の実施体制	事後評価の実施時期
上下水道局下水道課内で事後評価を実施	令和6年2月
	公表の方法
	防府市ホームページに掲載
事業効果の発現状況	
定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況	<ol style="list-style-type: none"> 1 勝間第2排水区雨水管渠の整備により、排水区域面積が増加し、浸水被害の軽減につなげることができた。 2 清水川排水区の整備に向けて、用地測量を行ったが、用地交渉が難航したため、整備目標達成に至らなかった。 3 レベル2地震動評価の導入以前に設計された新田ポンプ場と富海ポンプ場について現行基準に応じた耐震診断を実施し、診断結果に基づいた耐震化計画を立案することができた。 4 下水道のより浸水対策を実施すべき区域や既存施設を最大限に活用した対策等を定めた雨水管理方針を策定し、段階的対策計画策定に着手したが、計画の策定に3年間を要するため、目標達成に至らなかった。 5 団平川排水区の整備に向けて、詳細設計を行ったが、整備は次期計画から行うこととしたため、目標達成には至らなかった。
定量的指標以外の交付対象事業の 効果の発現状況（必要に応じて記述）	
特記事項（今後の方針等）	
<p>近年多発する集中豪雨に対し、雨水幹線等の整備を進めることにより、浸水被害の軽減を図り、安全・安心な市民生活の確保を目指す。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・引き続き効率的な下水道施設の維持管理および改築などにより、施設の長寿命化を進め、良好な水環境や都市環境の実現を図る。 <p>実績値が目標値に到達しない項目に対する今後の方針</p> <ul style="list-style-type: none"> ・清水川排水区については、引き続き用地交渉を行い、事業再開に向けて努力する。 ・団平川排水区については、令和4年度に詳細設計を実施し、令和5年度から令和9年度までの整備計画において浸水対策を施工中である。引き続き都市浸水対策整備率の目標値達成に向けて整備を進める。 ・雨水管理総合計画については、引き続き段階的対策計画を策定中であり、令和6年度には目標値100%を達成する見込みである。 	

目標値の達成状況		
番号	指標（略称）	
	目標値 / 実績値	目標値と実績値に差が出た要因
1	最終目標値	都市浸水対策を実施すべき区域（勝間第2排水区）に対する浸水対策整備率を88.4%(H30)から90.0%(R4)に増加させる。 効率的な事業執行に努め、目標を達成した。
	最終実績値	
2	最終目標値	都市浸水対策を実施すべき区域（清水川排水区）に対する浸水対策整備率を0%（H30）から0.7%（R4）に増加させる。 用地交渉が難航したため、整備困難となり、目標値の達成に至らなかった。
	最終実績値	
3	最終目標値	雨水ポンプ場における耐震診断実施率を0%（H30）から28.6%（R4）に増加させる。 効率的な事業執行に努め、目標を達成した。
	最終実績値	
4	最終目標値	雨水管理総合計画策定率を0%（H30）から100%（R4）に増加させる。 段階的対策計画の策定に3年を要することが判明したため、目標値達成に至らなかった。
	最終実績値	
5	最終目標値	都市浸水対策を実施すべき区域（団平川排水区）に対する浸水対策整備率を93.7%（H30）から94.7%（R4）に増加させる。 効果的な浸水対策を行うため準用河川を下水道幹線に位置付けを変更する手続きを行い詳細設計までは実施できたが、整備ができなかったため、目標値の達成に至らなかった。
	最終実績値	